

基本事業コード	03030001	担当課所名	市民税課
基本事業名	市民税等賦課事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	2	財政運営の充実
			総合振興計画 176 ページ

基本事業の概要 個人市民税、法人市民税、軽自動車税、国民健康保険税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書、課税証明書等を発行する。

対象 市民税等の納税義務者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		件	28,728	-	31,266		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)				
01	市民税等課税処理業務	指標 納税義務者数	11,000,377	11,370,150	13,615,000	55,346	人	A	◎
02	市民税等還付金処理業務	指標 還付対象者数	20,346,237	10,970,220	27,000,000	263	人	A	
03	税務職員研修事務	指標 各種研修会参加者数	20,400	38,890	42,000	54	人	A	
04	所得課税証明等発行事務	指標 所得課税証明発行数	159,600	79,800	206,000	4,669	枚	A	
05	各種協議会等負担金	指標 会議出席回数	1,335,197	1,332,481	1,548,000	17	回	A	
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標 納税義務者数及び特別徴収義務者	0	0	0	19	件	A	
07	国民健康保険税賦課業務	指標 納税義務者数	0	0	0	11,274	世帯	A	○
08	個人事業者の登録台帳整備業務	指標 個人営業証明発行件数	0	0	0	4	件	A	
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)	49,239,000	44,189,000	
事業費の合計(円) (A)	32,861,811	23,791,541	42,411,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債	1,664,900	1,734,275
	一般財源	31,196,911	22,057,266
	業務量	12.84人	12.18人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	76,298,567	73,329,702
	業務量	1.80人	1.36人
	人件費	1,834,793	1,554,349
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	109,160,378	97,121,243	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	電子申告(エルタックス)を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化を図っている。今後も利用者の増加が予想されるが、税制改正による電子的提出義務者の拡充も予定されているため、目標値設定には今しばらく時間を要したい。 ※ 給与支払報告書及び公的年金支払報告書について、エルタックスまたは光ディスク等の電子的提出が義務化される(提出年の前々年に、国に対して提出すべき源泉徴収票の枚数が1,000枚以上である事業所を対象。平成26年1月1日以降提出分から適用されるため、初年度である平成26年度は申告件数が急増すると予想)
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法令に基づき実施している事業であり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の実施主体は考えられない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市県民税及び国民健康保険税の課税処理業務は、単に税の賦課ということにとどまらず、市の福祉施策等の事業の根幹的要件をなす重要なデータである。このことから、安定して迅速な事務処理により市民の所得・税額等の課税要件を確定させることにより、市の業務全体が堅調に進行することとなる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	課税情報は、通常の申告書などの本人から提出されるもの、及び給与支払者などから提出される法定調書などが挙げられる。なかでも法定調書は、本年度から国税連携システム経由で国税庁から直接送致されることから、この内容を精査して申告実態との整合確認するなどの課税客体の見直しをおこなう。 大量の情報を短時間で処理する税本算定後速やかな時期に、システム提供事業者と問題点、課題等の研究を進めることにより、職員の資質の向上に努める。 職員の手作業によらなければならない業務とシステム上で処理可能な作業の区分により、システム上で不整合等の異常をチェックし、職員による確認修正を行うことにより効率的で、偏りの少ない課税作業を実施できた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	国での検討が進められている、国民健康保険の都道府県での統合などの情報を検討しつつ、市民の税負担の急激な変化を緩和する等の適正化課税方式及び軽減方式の研究を進める。 国保税の制度改革が見込まれることから、制度改革に伴う税率改正が必要と思われる。保険年金課との連携を強化し、適正な改善が実施できるよう見直しを図りたい。 保険年金課と協調し、「国保税制度の研究・検討」をすすめるため、担当者の事務会合を定期的実施し、適正な改善が実施できるよう取り組みを進めている。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	税業務に係る基幹系業務システムは、国税の電子申告システム及び国税連携システムにより、市へ送信される課税情報は年を追って増加している。この中には今まで市では直接確認できなかった課税資料も含まれることから、これらの課税資料の有効活用を含め適正な課税手順の確立をすすめる。 次期基幹系業務システムへの更新期となることから、各業務処理行程の連動性等を考慮し、より効率的に事務処理が可能となる様に、選定若しくは機能要件の強化を図るとともに、自らも事務処理の効率化に向けた作業改善を図る。 現行のシステム開発業者との意見交換などを含めて、今後のシステムのあり方や、マイナンバー法への対応、電子申告システムとの連動性などの情報収集にあたった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 一連の改善策により、厳正かつ適正な課税処理を迅速に実施するとともに、市民からの問合せや相談への対応の質の向上が図れる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅見 利春	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------